

大田県議の質問(続き)

法整備など高齢者の生活守る対策を

大田県議は、特養ホームの利用が抑制されるものと、特養に比べて利用料負担の大きい有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅が増えていると指摘。高齢者・要介護者の生活実態を考慮するならば、利用者負担の少ない特養こそ増設すべきと主張しました。

その上で、介護保険施設ではなく有料老人ホームやサービス付き高齢者

国会で自民党の悪政もとから変える

議席を失って7年。その間、中国地方をほぼ2周してきましたが、議席がないことに悔しい思いをしない日は1日も



大田県議 衆議院議員 大平よしのぶ

アツク やさしく

安食治外健康福祉部長は「高齢者が誤解して入居しないよう防ぐ対策が必要」と述べ、市町村と

大社町日御碕地区への支援を

7月の大雨では、大社町の日御碕地区が1か月以上にわたり孤立に近い状態となりました。

大田県議は、県道大社日御碕線の早期全面通行再開(大型車両を含む)が強く求められていることを紹介。また、飲食、宿泊、土産物、海の家など夏の観光シーズンをメ

連携し実態を把握し、必要な指導が行われるような法整備の検討を国に求めていくと答えました。

発の再稼働が狙われ、年内にも米軍オスプレイの岩国配備が狙われています。これら自民党悪政の被害を告発し、もとから変えねばなりません。もう落選するわけにはいかないのです。

ありませんでした。広島のある大学生は学費をまかなうためにレトルト食品一食を複数回にわけて食べていると言いました。

島根のある介護福祉士は施設の人手不足で利用者のオムツが定時交換になり、便が出てもすぐには変えられない、人としての尊厳が踏み

鳥取では、県内19自治体中9自治体で訪問介護事業所がゼロもしくは1つしかなく、岡山ではA型事業所の廃止が相次ぎ、障害者の大量解雇がくり返されています。12月にも島根原

尾村県議の質問(続き)

島根創生計画の土台に安全・安心を

尾村県議は、2025年度スタートの「第2期島根創生計画」にあたっては、20年度に始まった第1期計画の検証が必要だと強調し、第1期計画では「少人数学級の後退」や「島根原発2号機の再稼働同意」など県民合意が十分に得られていない状況下で政策決定が行われたことを批判。

その上で、原発の再稼働判断など県民の命と安全に関わる政策決定にあ

たつては、「アメリカいなり」「財界の利潤最優先」の国の方針に付度するのではなく、「県民の命と安全を守ることを最優先にして、その是非を判断すべき」と丸山達也知事に迫りました。また、豪雨や地震など災害が激甚化・頻発化しているもとで、島根創生計画の土台に、安全・安心の県政を実現する県の責務、決意を強く位置づけるよう求めました。

価格保障や所得補償政策の拡充を

尾村県議は、政府が米の需給と価格安定に責任を持ち、多少の不作や需要増でも不足しないよう生産量や備蓄を確保すべきだとし、「豊作等で供給が上回った場合は国が買

全国学力テストの中止を

尾村県議は「財界の利潤最優先」の政治は教育にまで踏み込んできたと述べ、その一つが2007年から始まった競争意識涵養のための全国学力テストだと訴えました。

文科省は全国学力テストについて「数値データの上昇のみを目的にして」と取り上げられかねないような行き過ぎた取扱いがあれば、それは調査の趣

ストは全員を対象としてきたことで回を重ねる度に点数競争が激化してきた」と指摘。「子どもの自己肯定感を損なわせ、不健全な競争教育に繋がりがねない国の全数調査による結果公表は行うべきではない。学力調査に関する数値目標の設定など論外だ」と強調しました。

また、現在、国が4月に全国学力テストを、県が12月に学力調査を実施し、その上に益田市や出雲市など県内市町でも学力調査を実施していると指摘。「県学力調査が子どもや学校現場に負担となつている弊害についての検証を行い、必要な見直しを行うべき」と迫りました。

教員の勤務環境改善を

尾村県議は、現場の要求は①授業の持ち時間数の上限を定め、教員の基礎定数を増やすこと②残業代不支給制度の廃止に切り組むことにあると強調。常態化した時間外勤務に対し、残業代を支給する仕組みの法制化を要

野津建二教育長は学力テストについて「数値目標の設定や公表結果の順位付けを行う考えはない」とし「県学力調査を含め、今後の学力向上対策について市町村教育委員会と意見交換して考えていく」と答えました。

求。また、私立高校の教員の賃金引き上げを促める観点から県として私立高校への補助金引き上げを求めたことに対し、旗野敏行総務部長は「国の予算編成過程や他県の動向を注視しながら検討したい」と答えました。